

予 算 要 求 資 料

令和6年度当初予算

支出科目 款：総務費 項：防災費 目：防災総務費

事業名【新】災害時ドローン整備事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

危機管理部 防災課 災害対策係 電話番号：058-272-1111(内線2841)

E-mail：c11115@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 2,850 千円 (前年度予算額：0 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0
要求額	2,850	1,365	0	0	0	0	0	0	1,485
決定額	2,850	1,365	0	0	0	0	0	0	1,485

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

災害時に的確な災害対策を行うには、被害状況を迅速に把握する必要があることから、県では被災地への職員派遣や防災ヘリなどを活用して災害情報の収集を行っている。

県内では、昭和44年の美濃中部地震以降、震度5以上の地震は発生していないが、100を超える活断層があるほか、南海トラフ地震の発生も懸念されるほか、土砂災害警戒区域が約17,000箇所も指定され、28市町村・延べ639箇所の孤立予想地域が存在するなど、大規模地震や台風等による豪雨災害発生時には県内全域で甚大な被害が発生することが想定される。

こうした災害発生時に、被害の全体像を迅速に把握し、関係機関と連携した災害対策の立案・実行には、一定の飛行時間を確保のうえ安全性に配慮したドローンが必要である。

(2) 事業内容

災害発生時に、被害の全体像を迅速に把握し、関係機関と連携した災害対策の立案・実行には、一定の飛行時間を確保のうえ安全性に配慮したドローンが必要である。

(3) 県負担・補助率の考え方

県事業であるため県負担。なお、デジタル田園都市国家構想交付金(デジタル実装タイプ-TYPE1)に採択された場合、事業費(旅費除く)の2分の1に国交付金を充当する。

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
備品購入費	1,760	ドローン購入費
消耗品費	170	ドローン付帯物品購入費
役務費	150	ドローン登録料、定期点検費、保険料
負担金	651	2等無人航空機操縦士資格取得経費
旅費	119	同上
合計	2,850	

決定額の考え方

財源については、デジタル田園都市国家構想交付金を充当します。

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

県デジタル・トランスフォーメーション推進計画(2 防災)において、災害時の「死者・行方不明者ゼロ」、被害を可能な限り軽減できる岐阜県を実現するための施策として、多様な手段・ツールによる被災情報の把握を掲げており、ドローンや各種カメラ映像を活用した情報収集・集約を行うとしている。

さらに、災害対応県地域防災計画(一般対策計画 第3章 災害応急対策―第9節 災害情報等の収集・伝達、地震対策計画 第3章 地震災害応急対策―第8節 災害情報等の収集・伝達)において、災害時は、県は早期に被害概要を確認するため、ドローン等の機材を効果的に活用し、災害情報の収集・伝達を行うこととされている。

(2) 国・他県の状況

近年、全国各地で豪雨災害の頻発化、激甚化が顕著となっており、14都県の防災・危機管理担当部局において、災害時の情報収集を目的としたドローンを保有し、地域防災力の強化を図っている。こうしたなか、今年6月には大分県内で発生した災害時にドローンが活用されたほか、これまでも静岡県熱海市土石流災害(R3)、令和2年7月豪雨、令和元年東日本台風などでも被災状況調査にドローンが活用されている。また、全国各地で頻発している地震災害においても、令和5年奥能登地震などでもドローンが活用されている。

(3) 後年度の財政負担

保険料、機器点検費、負担金、旅費は継続的に必要である。

(4) 事業主体及びその妥当性

県内で災害が発生した際に迅速かつ的確に被害情報を収集したうえで災害対策を行うために必要な備品整備事業であることから、県が事業主体となることは妥当である。

事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

災害時に備え、全県事務所にドローンを配備し、災害時の迅速な情報収集体制を充実する。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R)	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 目標	終期目標	
					(R)	達成率
						%

○指標を設定することができない場合の理由

災害時の情報収集に必要な機材整備事業であることから、目標指数の設定に馴染まない。

（これまでの取組内容と成果）

前年度の取組内容	
前年度の成果	

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない 	
(評価) 3	<ul style="list-style-type: none"> ・ 1時間降水量80mm以上、3時間降水量150mm以上、日降水量300mm以上など強度の強い雨は、1980年頃と比較して、おおむね2倍程度に頻度が増加するなど、豪雨災害の頻発化、激甚化、局地化が顕著となっており、県内でも過去5年間で3度の大雨災害が発生している。 ・ 内陸直下地震や南海トラフ地震の発生も懸念される所であり、防災体制の充実化が求められる
<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3：期待以上の成果あり 2：期待どおりの成果あり 1：期待どおりの成果が得られていない 0：ほとんど成果が得られていない 	
(評価)	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている 	
(評価)	

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項 ・ ドローンを操作する職員が十分な知識と操作技術を取得できるよう、研修等を実施することが必要 ・ 災害発生時、育成した職員を災害現場へ派遣できるような体制整備が必要

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課	災害時ドローン活用事業費【防災課】 災害時等情報連絡体制整備事業費【防災課】
組み合わせて実施する理由 や期待する効果 など	<ul style="list-style-type: none"> ・ 整備したドローンに関する研修、県職員の操縦者育成を行い、体制の充実化を図る ・ 情報連絡員用のタブレット端末を活用することで、撮影したドローン映像を災害現場から災害対策本部へ報告し、迅速な情報集約を図る

